Ⅲ 業務の概要

総務企画課

総務企画課は、総務係と企画指導係の2係である。

総務係は、所内外との連絡調整や庶務一般の外、職員の人事、服務、各種手当等の認定・支給並びに公有財産、備品の管理、職員の福利厚生や各事業に関する収入及び保健福祉環境事務所運営に必要な諸経費の支払事務を行っている。

一方、企画指導係は、保健所運営協議会等の運営、市をはじめとする関係機関等の連絡調整、保 健、医療、福祉系人材の育成、病院、診療所及び薬局の立入検査等の業務を行っている。

<総務係>

- 1 庶務及び財務会計事務
- 2 その他の事業
- (1) 所属研修(公務員倫理、県の危機管理・防災対策、接遇、交通安全)

参加人数 120人

期 日 平成24年8月7日・8日・9日・22日・23日

場所柳川総合庁舎大会議室及び八女総合庁舎講堂

(2) 平成24年度地域医療従事者同和問題研修会

参加人数 85人 (① 柳川45人·② 八女40人)

期 日 ① 平成24年9月25日(火)

② 平成24年 9月26日 (水)

場 所 ① 柳川総合庁舎(大会議室)

② 八女市社会福祉会館(大会議室)

内 容 ① ビデオ鑑賞「虎ハ眠ラズ」

② 講演「人権が尊重される社会を目指して~同和問題から考える」

<企画指導係>

1 医務

(1) 管内病院・診療所数及び病床数

(平成25年3月31日現在)

施設		痄	为		院			診療	所		歯科診
市	施設		病	床	数		施設数	内有床	病床数	内療	療所施 設 数
	数	一般	療養	精神	結核	計		施設数		養数	
柳川市	7	489	266	170	0	925	61	(12)	174	(2)	39
八女市	8	565	573	284	0	1422	60	(7)	72	(6)	42
筑 後 市	2	231	41	180	2	454	44	(8)	81	(6)	30
大川市	2	479	140	0	0	619	30	(7)	100	(20)	20
みやま市	2	142	57	278	30	507	31	(5)	51	(0)	16
大木町	1	0	120	0	0	120	13	(3)	45	(12)	6
広川町	4	228	235	0	0	463	12	(2)	38	(0)	10
合 計	26	2, 134	1, 432	912	32	4, 510	251	(44)	561	(46)	163

(2) 立入検査

ア 立入検査説明会

○柳川会場 平成24年9月25日(火) ○八女会場 平成24年9月26日(水)

イ 立入検査

<病 院>

実施期間 : 平成24年11月1日~平成24年12月14日

施設数: 26カ所

<診療所>

実施期間 : 平成24年7月2日~平成24年8月10日

施 設 数 : 70カ所(有床診療所11、無床診療所34、歯科診療所25)

(3) 医療安全対策

研修会(医療安全管理・院内感染対策) 221施設 367名参加

○柳川会場平成25年3月5日(火)○八女会場平成25年3月7日(木)

(4) 救急医療

ア 救急の日及び救急医療週間

救急医療及び救急業務に対し、正しい理解と認識を深め、かつ救急医療関係者の意識の向上を図るため、国が定めた「救急の日(9月9日)」及び「救急医療週間」関連行事を医師会、消防署、市と共同で開催している。また、関連行事において救急セットやパンフレット等、啓発物品を配布している。

実施日	場所	内容
H24. 6.29	柳川市立柳城中学校	心肺蘇生法実技講習会
H24. 9.22	八女市特設会場	八女地区救急の日行事 (防災訓練)
H24. 9.4 9.5	柳川総合庁舎	普通救命講習会にて啓発物品の配布
H24. 9.22	サザンクス筑後	ちっご祭り「救急コーナー」にて啓発物品の配布
H24. 10. 16	サザンクス筑後	健康と福祉の祭典

イ 救命講習会の実施

平成16年7月1日から一般市民によるAED(自動対外式除細動器)の使用ができるようになり、当事務所においても初期救急医療の普及を図るため、一般住民や診療所職員を対象に毎年救命講習会を実施している。

実施日	場所及び講師	内容及び対象者	参加人数
H24. 9. 4	柳川総合庁舎 柳川市消防本部職員	普通救命講習会 診療所職員	1 4
H24. 9. 5	柳川市総合庁舎 柳川市消防本部職員	普通救命講習会 診療所職員	1 0

ウ 小児救急医療体制

八女・筑後保健医療圏においては、小児の時間外の診療体制整備として、平成16年4月から、公立八女総合病院と筑後市立病院による2センター交替制で、小児科救急診療を 実施している。また、体制整備やシステム評価について、八女筑後医師会が事務局となった 「八女・筑後地区小児医療対策連絡会議」において協議を行っている。

当事務所においては、小児の適正受診(家庭での症状別対処方法や救急受診の判断)と管内における小児救急医療体制や小児救急医療電話相談(#8000)の周知を目的に、講演会等による啓発に努めている。

実施日	場所及び講師	内容及び対象者	参加 人数
H24. 12. 13	柳川総合庁舎 2階大会議室 高木病院小児科 井上貴仁 小児科部長	講演:「子どもの救急疾患とその対応 〜そんな時 どうしたらよいの?〜」 一般住民、保育園保育施設関係者等	5 4

(5) 八女・筑後地域医療再生計画

八女・筑後保健医療圏を対象に平成22年1月1日から平成26年3月31日までの期間、 当該地域における医療提供体制の向上整備を推進することを目的として福岡県地域医療再生 計画に基づく事業を展開しているが、その進捗管理を行う地域医療再生計画会議の開催など に関与することで、計画の推進を側面から支援している。

平成 24 年度 会議開催 1回 (平成 24 年 11 月 2 日)

(6) 保健医療計画

平成25年3月29日、従来の4疾病・5事業及び在宅医療に新たに「精神疾患」を加えた 11項目について、医療提供体制に関する数値目標や取組内容を定めた新たな保健医療計画 が策定された。当事務所においては、所管する医療圏ごとに医療計画部会を開催し、特徴や 課題等について関係者間の協議を行い、意見を取りまとめ上申するなどの取組を行った。

今後、計画の進捗を図っていく必要がある。

(7) 免許受付及び進達事務

免許受付·進達状況

(平成24年度)

区 分	登録申請	書 換	再交付	抹 消	計
医師	1 0	1		2	1 3
歯 科 医 師	2	2		3	7
診療放射線技師	8	1			9
作業療法士	4 2	9	3		5 4
理学療法士	9 0	7			9 7
歯科技工士	4	1			5
臨床検査技師	2 0	3	1		2 4
衛生検査技師					
視能訓練士	1				1
保 健 師	3 0	6	1		3 7
助 産 師	2				2
看 護 師	2 2 7	7 6	1 1		3 1 4
准看護師	8 6	4 3	1 2		1 4 1
薬 剤 師	1 4	6			2 0
管理栄養士	3 1	6			3 7
栄 養 士	5 4	1 6	5		7 5
合 計	6 2 1	177	3 3	5	8 3 6

2 薬務

各種申請受付業務と併せて、医薬品の品質確保や適正使用の推進、毒劇物の適正管理の徹底を 図るために、医薬品、毒劇物の販売業者、薬局等に対して立入調査や監視指導を行っている。ま た、麻薬等の不正使用を防止するため、病院、診療所等取扱い施設の立入調査も実施している。

(1) 薬局等受付件数

(平成24年度)

					(1 /-/	(24干)及)
業 種 名	業態数	新規	更新	廃止	変更届	合計
薬 局	1 5 7	5	18	9	3 5 3	3 8 5
店 舗 販 売 業	6 5	8	0	3	1 0 4	1 1 5
一般販売業	0	0	0	2	0	2
卸 売 販 売 業	1 5	2	3	2	8	1 5
薬種商販売業	3	0	1	2 1	0	2 2
特 例 販 売 業	5	0	1	3	1	5
配置販売業	1 0	0	1	0	0	1
薬局製剤製造業、薬局製剤製造販売業	2 2	0	2	1	5	8
高度管理医療機器販売業、賃貸業	6 2	7	3	1 2	1 5	3 7
小 計	3 3 9	2 2	2 9	5 3	4 8 6	5 9 0
毒物劇物5-8般販売業	6 6	3	1 0	5	2	2 0
毒物劇物農業用品目販売業	5 9	2	1 1	3	1 5	3 1
毒物劇物特定品目販売業	1 9	0	3	3	0	6
小 計	1 4 4	5	2 4	1 1	1 7	5 7
合 計	483	2 7	5 3	6 4	503	6 4 7

(2) 平成24年度麻薬関係受付件数

ア 麻薬免許 347 (施用者:263 管理者:21

小売業:61 卸売業:2)

イ 麻薬記載事項変更 76

 ウ 麻薬業務廃止
 38 (施用者:32 管理者:2 小売業:4)

 エ 麻薬廃棄
 66 (麻薬廃棄届:24 調剤済麻薬廃棄届:42)

才 麻薬事故届 8

(3) 毒物劇物 (農薬) 安全使用講習会

毒劇物の中でも農薬に該当するものは、農繁期である6月を「農薬安全使用月間」と定め、 福岡県病害虫防除所等と協力し、農薬販売業者等を対象に講習会を実施している。

実施日 平成24年6月1日(金)	場所	みやま市瀬高公民館
------------------	----	-----------

(4) 不正大麻、けし撲滅運動

4月から6月にかけて自生及び不正に栽培された大麻及びけしの撤去指導を行っている。

(5)福岡県薬物乱用防止啓発ポスター応募状況 平成24年度 121点

(6)「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

麻薬・覚せい剤・シンナー等の薬物乱用の撲滅を訴えるため、国連が定めた「国際麻薬乱 用撲滅デー(6月26日)」にあわせ、関係団体の協力を得て街頭キャンペーンを行った。

実施日	場	所	内 容
H24. 6. 24	ゆめタウン	ン八女店	「6・26ヤング街頭キャンペーン」 各団体の協力による街頭啓発(パンフレット等配布) 及び街頭募金

3 保健統計等報告業務

保健福祉環境行政の諸施策のための基礎資料を得るため、地域がん登録事業に関する事務や統 計法及び人口動態調査令等に基づき保健統計業務を行っている。

調査名	時 期	内容
人口動態調査	毎月	管内における出生、死亡、死産、婚姻、離婚について の調査
病院報告(患者票)	毎月	全病院、療養型病床を有する診療所について実態及び 利用状況の調査
医療施設動態調査	毎月	医療施設の開設、廃止・変更の受理 処分に基づいての調査
病院報告(従事者票)	毎年	病院報告における従事者数の調査
衛生行政報告例	毎年	公衆衛生・環境衛生・医務及び薬務関係行政の業務実 績の調査
地域保健・健康増進事業 報告	毎年	地域住民への保健施策実施状況の把握と活動状況の 調査
地域児童福祉事業等調査	毎年	保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取 り組み等の実態を把握するための調査
国民生活基礎調査	毎年	国民の保健、医療福祉、年金、所得等国民生活の基礎 的事項の調査
社会保障·人口問題基本 調査	毎年	人口・経済・社会保障の間の関連調査
医師・歯科医師・薬剤師 調査	2年に1回	医師610名、歯科医師229名、薬剤師481名届出 (平成24年12月31日現在)
保健師・助産師・看護師・ 准看護師業務従事者届	2年に1回	保健師120名、助産師27名、看護師2,593名 准看護師1,690名届出(平成24年12月31日現在)
歯科衛生士・歯科技工士 業務従事者届	2年に1回	歯科衛生士283名、歯科技工士106名届出 (平成24年12月31日現在)
医療施設静態調査	3年に1回	医療施設の名称、所在地、開設者、診療科目、設備 従事者数等の調査
受療行動調査	3年に1回	病院及び診療所を利用する患者について、受療状況や 受けた医療に対する満足度等の調査
患者調査	3年に1回	病院及び診療所を利用する患者について、その傷病 状況等の実態調査

4 企画調整業務

(1) 地域保健福祉情報の提供

ア 保健福祉環境事務所ライブラリー

事務所で保有している書籍、資料、ビデオ等を管理し、関係機関や住民に閲覧、貸出しを行っている。

イ 市町広報誌掲載依頼およびウェブページ掲載

地域保健・医療・福祉等に関する情報や事業について管内の市町広報誌へ掲載を依頼し、また、併せて南筑後保健福祉環境事務所ウェブページ上に掲載を行っている。

(2) 学生実習・研修等の受け入れに関すること

保健・医療・福祉サービスを担う人材の養成機関として、保健師、看護師、栄養士等の学生実習の受け入れを行っている。また、平成17年度より研修医の医師臨床研修を受け入れている。

ア 研修等の受入れ

研 修 名	研修生	人数	期間
訪問看護師養成講習会	訪問看護師	4	H24. 8. 28

イ 学生等の実習指導

課程	学校・学科名	期間	日数	人数
	国際医療福祉大学 福岡看護学部 看護学科	H24. 9. 3∼ 9.14	1 0	6
保健師	久留米大学 医学部 看護学科	H24.11.19~11.30	9	6
看 護 師		H25. 2.12∼ 2.22	9	6
	九州大学 医学部 保健学科	H24. 1.15∼ 1.25	9	6
	聖マリア学院大学 看護学部 看護学科	H25. 2.25∼ 3. 8	1 0	6
看 護 師	杉森高等学校 看護専攻科	H24. 7. 2∼ 7. 6	4	5
1	八女筑後看護専門学校 看護科	H24. 11. 16	1	4 0
管理栄養士	九州栄養福祉大学 食物栄養学部 食物栄養学科	H24. 9.24∼ 9.28	5	2
	中村学園大学 栄養科学部 栄養科学科	H24. 9.24∼ 9.28	5	2

^{*}保健師・管理栄養士過程の日数は、合同オリエンテーション(H24.8.23)を含む。

ウ 実習合同オリエンテーション

実 施 日	場所	内 容	対 象 人 数
H24. 8. 23	柳川総合庁舎	管内概要及び保健所概要 各課業務説明等	3 4

(3) 健康危機管理

健康危機管理事例の発生時に関係機関とスムーズに連携できるよう、「南筑後地区健康危機管理解をマニュアル」及び「南筑後地区健康危機管理緊急連絡先一覧」等を作成し運用している。

さらに、平成23年度に迅速かつ適切な所内対応を図ることを目的に、「南筑後保健福祉環境 事務所健康危機管理マニュアル」「南筑後保健福祉環境事務所健康危機管理対策本部設置要領」 を策定し、所内各課に周知すると共に連絡体制の強化に努めている。

(4) 管内市町保健福祉担当課長会議

管内市町との連携を深め、保健福祉事業の円滑な推進や地域住民への質の高いサービス提供を図るための会議を実施している。

実 施 日	場所	内 容
H24. 5. 23		・平成24年度事務所年間事業計画及び主要事業について ・管内市町の主な事業計画について ・その他(まごころ駐車場)

(5)総合相談窓口

県政に対する苦情、意見、要望、問い合わせや、県民生活に関する相談等を受け付け、専門的相談については、専門機関への紹介等を行っている。また、地域保健に関する情報提供、各種専門的・技術的健康教育の講師派遣に関する調整も行っている。

5 その他業務

(1) 民生委員·児童委員事務

民生委員・児童委員の弔事に関する事務、及び研修会の講師派遣等を行っている。

(2) 援護事務

戦没者の追悼式等に知事の献花および特別弔慰金国庫債券の買上償還に対する証明事務を行っている。

(3) 日本赤十字社事務

日本赤十字社南筑後地区担当事務を行っている。(大木町分区、広川町分区) 社資募集運動により、社資を募り、日本赤十字活動の財務基盤の強化に努めている。

(4) ふくおか・まごころ駐車場制度事務

平成24年2月15日から「ふくおか・まごころ駐車場制度」がスタートし、障害者や高齢者、妊産婦等を対象に利用証の交付事務を行っている。